

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	709,140	720,937	2,867,643
経常利益(千円)	48,977	60,321	195,943
四半期(当期)純利益(千円)	25,692	31,301	113,611
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	1,881,060	1,930,640	1,954,545
総資産額(千円)	2,477,499	2,532,181	2,532,960
1株当たり純資産額(円)	337.39	349.71	354.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.61	5.67	20.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	75.9	76.2	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,145	24,354	249,629
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,578	42,136	115,023
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,753	55,207	70,185
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	652,743	656,360	729,350
従業員数(人)	210	213	216

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	213	(21)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
タウンニュース事業部門	267,241	2.8
その他事業部門	14,624	4.8
合計	281,866	2.9

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
その他事業部門	18,548	20.2
合計	18,548	20.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
タウンニュース事業部門	704,119	1.7
その他事業部門	16,818	1.5
合計	720,937	1.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融・経済危機の影響が続いており、企業収益の悪化や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など依然として景気回復の兆しが見えない状況となっています。

当社が属するフリーペーパー業界におきましても、景気後退に伴う収益の悪化により、やむなく人員削減や事業規模の縮小に踏み切る企業もみられるなど、かつて経験したことのない厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社主力事業であるタウンニュース事業部門につきましては、新規創刊を行わないかわりに、隔週発行版の毎週発行化を進め発行頻度を増加させるなど、既存発行版の深耕に注力するとともに他媒体からタウンニュースへの切り替え需要を推進し、官公庁・団体等への営業も積極的に行いました。また、各発行版の頁数を状況に応じて柔軟に適正化し、発行原価の抑制に努めました。

これらの施策により、神奈川県東部を中心に受注を拡大することができ、タウンニュース事業部門の売上高は増加しました。

その他事業部門の出版・印刷部につきましても、自費出版や行政・団体関連からの受注により、売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は720百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は57百万円(前年同四半期比23.6%増)、経常利益は60百万円(前年同四半期比23.2%増)、四半期純利益は31百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は2,532百万円となり、前事業年度末とほぼ同額となりました。これは、受取手形及び売掛金が22百万円増加したものの、現金及び預金が51百万円減少するなど流動資産合計が5百万円減少し、有形固定資産が2百万円、無形固定資産も3百万円減少しましたが、投資その他の資産合計が11百万円増加となったためであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ23百万円増加し601百万円となりました。これは主に、未払法人税等が15百万円減少したものの、賞与引当金が46百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ23百万円減少し、1,930百万円となりました。これは、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ72百万円減少し656百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24百万円(前年同期比68.4%減)となりました。これは主に、法人税等の支払(51百万円)、売上債権の増加(22百万円)、退職給付引当金の減少(2百万円)等の減少要因を、税引前四半期純利益(55百万円)、賞与引当金の増加(46百万円)等の増加要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円(前年同期比25.4%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(30百万円)、有形固定資産の取得による支出(8百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは、配当金の支払額(55百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

移転、除却等の完了

前事業年度末に計画しておりました重要な設備の移転、除却について当第1四半期会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

重要な設備の移転

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
相模原支社	神奈川県相模原市	タウンニュース事業部門	営業拠点	7,829	平成21年8月

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

重要な設備の除却

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	完了年月
相模原支社	神奈川県相模原市	タウンニュース事業部門	営業拠点	4,233	平成21年8月

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

2. 上記の設備の除却は、相模原支社移転に伴うものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株(注)
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年9月16日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で378,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数	株式 378,600株
株券等保有割合	6.79%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,520,300	55,203	同上
単元未満株式	普通株式 420	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,203	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 曾屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高(円)	263	365	261
最低(円)	238	241	242

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また当第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,012	1,007,601
受取手形及び売掛金	251,934	229,263
仕掛品	4,804	5,083
原材料及び貯蔵品	342	371
その他	76,540	53,802
貸倒引当金	3,779	4,356
流動資産合計	1,285,855	1,291,766
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	244,612	242,581
土地	480,792	480,792
その他(純額)	54,251	58,998
有形固定資産合計	779,657	782,372
無形固定資産	43,820	47,446
投資その他の資産		
その他	433,880	421,648
貸倒引当金	11,031	10,273
投資その他の資産合計	422,848	411,374
固定資産合計	1,246,326	1,241,193
資産合計	2,532,181	2,532,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,276	58,275
未払法人税等	44,443	59,904
賞与引当金	69,757	23,430
その他	151,509	158,785
流動負債合計	325,988	300,395
固定負債		
長期未払金	144,966	144,966
退職給付引当金	130,587	133,052
固定負債合計	275,553	278,018
負債合計	601,541	578,414

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	962,025	985,931
自己株式	14,432	14,432
株主資本合計	1,930,640	1,954,545
純資産合計	1,930,640	1,954,545
負債純資産合計	2,532,181	2,532,960

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	709,140	720,937
売上原価	273,662	281,866
売上総利益	435,478	439,070
販売費及び一般管理費	388,553	381,094
営業利益	46,925	57,976
営業外収益		
受取利息	1,575	1,814
その他	476	529
営業外収益合計	2,052	2,344
経常利益	48,977	60,321
特別損失		
固定資産除却損	-	4,742
特別損失合計	-	4,742
税引前四半期純利益	48,977	55,578
法人税、住民税及び事業税	52,555	41,868
法人税等調整額	29,270	17,590
法人税等合計	23,285	24,277
四半期純利益	25,692	31,301

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,977	55,578
減価償却費	11,916	10,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,678	181
賞与引当金の増減額(は減少)	45,309	46,327
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,630	2,465
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	149,589	-
長期未払金の増減額(は減少)	151,246	-
受取利息及び受取配当金	1,575	1,814
固定資産除却損	-	4,742
売上債権の増減額(は増加)	40,356	22,670
たな卸資産の増減額(は増加)	7,298	307
仕入債務の増減額(は減少)	5,429	2,001
その他	7,016	17,945
小計	89,384	74,366
利息及び配当金の受取額	1,103	1,589
法人税等の支払額	13,343	51,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,145	24,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,738	30,408
有形固定資産の取得による支出	3,407	8,599
有形固定資産の売却による収入	-	181
貸付金の回収による収入	90	30
その他	4,522	3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,578	42,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55,753	55,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,753	55,207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,186	72,989
現金及び現金同等物の期首残高	664,930	729,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,743	656,360

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
（四半期貸借対照表関係） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第1四半期会計期間において、「原材料」として掲記されていたものは、当第1四半期会計期間から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、266,693千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、282,020千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。
給料手当 165,874千円	給料手当 169,463千円
退職給付費用 15,776千円	退職給付費用 6,983千円
賞与引当金繰入額 37,103千円	賞与引当金繰入額 37,214千円
貸倒引当金繰入額 4,620千円	貸倒引当金繰入額 723千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 890,227	現金及び預金勘定 956,012
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 237,484	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 299,651
現金及び現金同等物 652,743	現金及び現金同等物 656,360

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,575,320株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 54,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)		前事業年度末 (平成21年 6月30日)	
1 株当たり純資産額	349.71円	1 株当たり純資産額	354.04円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	4.61円	1 株当たり四半期純利益金額	5.67円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	25,692	31,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	25,692	31,301
期中平均株式数 (株)	5,575,320	5,520,720

(重要な後発事象)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
当第 1 四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第29期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。